

数値目標と基本的方向

数値目標

指標	出発点	目標 (R9)
①県内企業における男性の育児休業取得率	28.7% (R5速報値)	64%
②家庭生活における男女平等意識	38.9% (R5)	50%
③職場生活における男女平等意識	32.0% (R5)	50%

基本的方向

「男性が育児休業を取得する（家事・育児をする）のが当たり前の高知」の実現に向けた重層的な県民運動をオール高知で推進

男女共同参画に向けた県民運動の展開

背景

- 固定的な性別役割分担意識が、若年層の流出の一因となっている可能性
- 若年女性の望むライフコースのトレンドも多様な選択の時代へと変化
全国的にも「結婚や出産を機に仕事を辞める」という旧来のセオリーは崩壊
- 家族の姿の変化、人生の多様化
単身世帯、ひとり親世帯、共働き世帯の増加

国の動き

全ての人が希望に応じて、家庭でも仕事でも活躍できる社会（＝「令和モデル」）の実現を打ち出し



- ◆ 柔軟な働き方の浸透
- ◆ 指導的役割に占める女性を増
- ◆ 再就職やキャリアアップのためのリスキリング機会の提供
- 【共働き・子育て】の推進
 - ◆ 長時間労働の是正
 - ◆ 男性の育児休業取得促進（職場での業務見直し、効率的な業務配分）
- ◆ 男女間賃金格差の是正
- ◆ 成長分野への円滑な労働移行（能力向上支援、デジタル人材の育成）

本県ならではの地域社会の実現に向けた県民運動

「共働き・子育て」の生活スタイルを地域社会全体で推進し、すべての人が希望に応じて、家庭でも仕事でも活躍できる高知

「男性が育児休業を取得する（家事・育児をする）のが当たり前の高知」の実現に向けた重層的な県民運動をオール高知で推進

1 行政・企業等のトップから始める！

県知事・市町村長・企業トップによる「共働き・子育て推進高知モデル」宣言

2 県による「隼より始める」の取り組みの推進

男性の育児休業取得の推進、女性管理職の登用など

3 地域社会の意識改革に向けた取り組みの推進

4 職場の意識改革に向けた取り組みの推進

5 県民運動を推進する情報発信・啓発

(出典)「R5年度版 男女共同参画白書 (内閣府)」

1. 現状・課題

- **家庭生活**における男女平等の意識は、「平等」の割合が増加傾向で、「男性が優遇されている」が減少傾向ではあるものの、依然として**「男性が優遇されている」と感じている県民が最も多い。**
(平等/H16:30%⇒R5参考値:38.9%)
 - **職場生活**における男女平等の意識は、「平等」の割合が20年で10ポイント程度上昇しているが、依然として**「男性が優遇されている」と感じている県民が最も多い。**
(平等/H16:23.1%⇒R5参考値:32%)
- ▶地域や職場に根強く残る固定的な性別役割分担意識が、若者や女性の県外流出の一因である可能性
⇒すべての人が希望に応じて、家庭でも仕事でも活躍できる社会の実現に向け、**地域や職場の意識改革が必要**

■ **男性の育児参画**
民間調査の「男性の家事・育児ランキング」で**高知県は2年連続1位**。また、R5年度県民世論調査では、女性活躍に向けた職場風土の改革として、**10～30歳代の若年層**では40歳代以上よりも、「**男性の育児休業取得**」を重要と考える傾向が見られ、若い世代の**男性育休への期待感や関心は高まっている。**

	都道府県
1位	高知県
2位	鳥取県
3位	佐賀県

※出典：男性育休白書2023（積水ハウス）

■ **未就学の子どもがいる男性の平日の家事・育児時間**
最新の総務省調査では**高知県は全国5位**

	都道府県	女性を100とした割合
1位	島根県	38.7%
2位	新潟県	38.4%
3位	宮崎県	35.9%
4位	和歌山県	35.0%
5位	高知県	34.1%

※R3社会生活基本調査（総務省統計局）
※総務省調査は5年に1回の実施であるため、KPIの確認は毎年実施する県調査で行う

2. 4年後の目標

- 「共働き・共育て」の生活スタイルを本県が率先して推進し、**男性が育児休業を取得するのが当たり前の高知の実現に向けた重層的な県民運動をオール高知で推進する。**

KPI	指標	出発点 (R4)	目標 (R9)
	①県内企業における男性の育児休業取得率	28.7% (R5速報値)	64%
②未就学の子どもがいる男性の平日の家事・育児時間 (女性を100としたときの男性の割合)	39.3%	60%	

3. 具体的な事業

1 行政・企業等のトップから始める！

- 新 県知事・市町村長・企業トップによる「共働き・共育て」推進宣言

2 県による「隗より始める」の取り組みの推進

- 男性の育児休業取得の推進、女性管理職の積極登用など

3 地域社会の意識改革に向けた取り組みの推進

- 市町村男女共同参画計画の策定・実行支援
- 新 「共働き・共育て」を推進する市町村への「人口減少対策総合交付金」による支援
- 拡 少子化対策推進県民会議と連携した官民協働施策の推進

4 職場の意識改革に向けた取り組みの推進

- 新 男性育休代替要員の配置や企業版両親学級の開催支援
- 新 男性育休を推進する建設事業者への入札参加資格審査での加点
- 拡 「ソーレ」による企業向け無料出前講座の充実
- 拡 ワークライフバランス推進企業の普及拡大 など

5 県民運動を推進する情報発信・啓発

- 新 市町村、企業等の先駆的な取組紹介や男性インフルエンサー等による発信
- 拡 男女共同参画月間等での切れ目のない情報発信・啓発

切れ目のない情報発信・啓発

- ①令和6年2月21日 「経営戦略のための女性活躍推進シンポジウム」
- ②令和6年5月・夏・11月 こども家庭庁のキャンペーンと連動した情報発信
- ③令和6年6月 「男女共同参画推進月間」での啓発
・男性ロールモデルの配信
・市町村・企業等の優良事例
・「ソーレ」男女共同参画企画
- ④令和6年夏頃
・宣言市町村・企業等の取組の紹介や男性育休等の啓発 (TVCM等)
- ⑤令和6年秋以降 少子化対策推進県民会議と連携した情報発信